日経平均株価
２万９６８３円３７銭
▲４０円６８銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９６０．８７
▲１．７４（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
4/19
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

大幅増益がコンセンサス

22年3月期は経済活動正常化へ

日電産やエムスリーなど注目

２１日のジャフコグループ（８５９５）や２２日の日本電産（６５９４）を皮切りに３月期企業の決算発表がスタートする。前２１年３月期については新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて大幅な減益を予想する企業が多かったが、その後はウィズコロナの生活スタイルが定着する過程で上方修正が相次いだ。続く今２２年３月期は、ワクチン接種による経済活動正常化から大幅増益予想を打ち出す企業が増えるとの期待がマーケットのコンセンサスになっている。

２２年３月期の予想はどうなる？

政府が初めて緊急事態宣言を発令して１年が経過したが、ここへきて新型コロナウイルスの変異種による感染拡大が深刻化しており、経済活動正常化への期待が数カ月前と比べて後退している。これに加えて、電子部品を多く使用する自動車メーカーなどは半導体の供給不足による減産の影響も懸念されており、まずは主要企業がどのような今期予想を打ち出すかに熱い視線が向けられよう。

日本電産については前期は２度の上方修正を実施、連結営業利益で４２・８％増の１５５０億円を見込み、今期も２０％超の増益で１７５０億円に達するのがアナリストコンセンサスで、これを上回る予想を打ち出すかが注目。半導体では２２日にディスコ（６１４６）も発表するが、半導体パッケージの高付加価値化から今期も２０％近い大幅増益が期待されている。

２３日のエムスリー（２４１３）も製薬マーケティング支援が国内はもとより海外でも拡大、前期は営業利益で６００億円（前々期実績３４３億３７００万円）程度が見込まれ、今期は８００億円近くにまで拡大するとの指摘がある。

この他では２７日にアドバンテスト（６８５７）、２８日にソニーグループ（６７５８）、信越化学工業（４０６３）、５月６日に任天堂（７９７４）が予定されており、注目したい。

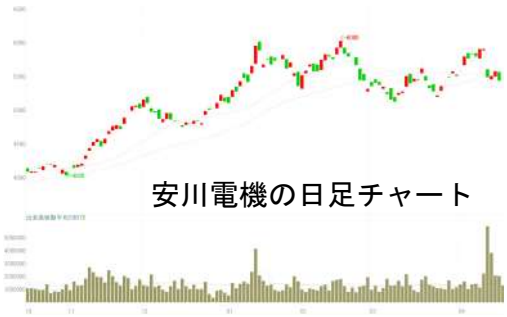
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

安川電機は反急落

55％増益も市場予測に届かず

週明け12日、**安川電機**（6506）が急反落。22年2月期の連結業績で営業利益420億円（前期比54・5％増）と大幅増益を予想したが、市場予想に届かず失望売りを浴びた。株価は先行して上昇、前週末に戻り高値5990円をつけていた。併せて発表した中期計画では23年2月期に610億円と過去最高益を見込んでいる。



ゴルフ関連買い広がる

バリューゴルフ（3931）、**グラファイトデザイン**（7847）が値上り上位に買われたほか、**ゴルフダイジェスト・オンライン**（3319）や**グローブライド**（7990）などゴルフ関連の上昇が目立った。米ジョージア州で行われた「マスターズ・トーナメント」で松山英樹選手が日本人で初めて優勝したこと受け、一段のゴルフブームの高まりと関連商品販売増を期待した買いが広がった。

AGC大幅増額で増配

13日、**AGC**（5201）が大幅に3日続伸、年初来高値を更新した。21年12月期の業績予想について連結売上高で1兆5300億円から1兆6500億円（前期比16・8％増）、営業利益で1000億円から1600億円（同2・1倍）へ上方修正、年間配当を120円から140円（前期120円）へ引き上げた。塩化ビニル樹脂の販売価格が上昇、建築用ガラスの需要が当初想定より早いく回復している。

タマホームは最高値

タマホーム（1419）が大幅に切り返し最高値更新。21年5月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益60億6400万円（前年同期比9・1％増）で着地、直近3カ月の12～2月期では18億2700万円（同26・4％増）と増益幅が広がっており、通期計画の90億円（前期比8・8％減）は上振れが期待された。期末一括配当を75円から90円（前期70円）に引き上げた。

東芝5000円で買収提案

東芝（6502）が急反発。英投資ファンドのCVCキャピタル・パートナーズの買収提案について「政府系ファンドの産業革新投資機構や事業会社の参加を想定し、1株5000円で買い取る」と伝わった。非公開化でアクティビストとの対立を避け、再上場をめざす。

公開価格10％上回る

紀文食品（2933）が東証1部に新規上場、公開価格1160円を10％上回る1271円で初値をつけた。水産練り製品、惣菜、水産珍味類などの製造販売と仕入販売を行う。

グレイス松村会長死去

14日、**グレイステクノロジー**（6541）が急落、東証1部下落率トップになった。創業者で代表取締役会長、筆頭株主の松村幸治氏が13日に満66歳で死去、同日付で代表取締役を退任したことを受け、経営への影響を警戒した売りに値を崩した。

正直じいさんの株で大判小判

金属市況関連に注目

前週の東証市場下値は堅いものの、上値も重い膠着感の強い展開でした。ワクチン接種が始まったことで経済正常化期待から下値には買いが入る一方、感染再拡大に歯止めがかからないことへの警戒感から上値を追う動きはなく、出来高も減っています。また、日経平均は横いで決算発表を整売りに弱業績回復へれたかたち

売買の判を確認してから銘柄を中心に利半を整理しまし始まる主要企めることになりますが、前週末に今期予想を大幅に上方修正したフルヤ金属が急騰しており、インフレヘッジの側面からも金属市況上昇でメリットを受ける銘柄に注目しています。

花咲翁

したが、個別には3月前にしたポジション調含む銘柄が多く、企業の過度な期待が修正さになりました。

断は決算と株価の反応と考え、高値圏にある益と損失を相殺して大た。まずは日本電産か業の決算と反応を見極

東芝は急伸し高値

KKRとブルックの買収提案報道

東芝（６５０２）が急伸、年初来高値を更新した。ＫＫＲとブルックフィールドが買収提案を計画しているとブルームバーグが報じた。ＫＫＲの買収案は英投資会社ＣＶＣキャピタル・パートナーズが提示している２１０億ドルを上回る可能性が高いとし、カナダの投資会社ブルックフィールド・アセット・マネジメントも買収案提示に向けて検討の予備段階にあるとしている。

フィルカンパ増額と自社株買

フィル・カンパニー（３２６７）が急伸、年初来高値を更新した。２１年１１月期の業績予想について、第２四半期累計の連結営業損益で８００万円の黒字から２億円の黒字（前期２億４００万円の赤字）へ上方修正した。下期竣工予定案件の一部が上期に竣工となったことやテナント誘致が進んだ。同時に自己株式取得枠設定を発表、上限１６万５０００万株（発行株の２・８５％）または５億円で、取得期間は４月１６日～６月３０日まで。

ロコンド保守的予想でＳ安

１５日、**ロコンド**（３５５８）がストップ安。２１年２月期の連結決算は、営業損益１４億３８００万円の黒字（前の期８３００万円の赤字）に浮上、期末一括配当を１０円（前の期無配）としたが、２２年２月期は８億５０００万円～１５億円（前期比４０・９％減～４・３％増）とレンジで保守的な予想を示し配当を未定とした。自社モールの強化で売上げは拡大するが、新倉庫の稼働に伴う経費負担が収益を圧迫する。

関通営業６割増で最高益

関通（９３２６）がストップ高で年初来高値更新。１２２年２月期の単体業績で、営業利益６億７０００万円（前期比６０・４％増）と大幅増益で連続最高業績更新を見込んだ。ＥＣ・通販需要拡大に対応して取扱い能力を増強することで、業績拡大に拍車がかかる。

購読会員募集中！
高野恭壽の株式情報 これでどや!!
アンジェスは紹介後に株価６倍化！！

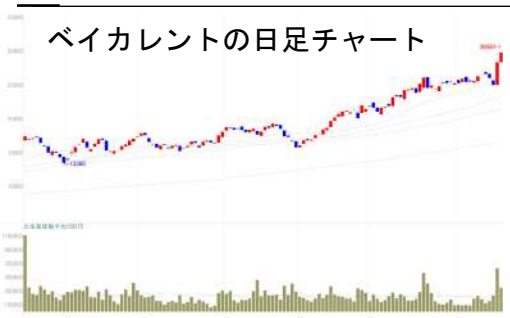
株式市場新聞
www.marketpress.jp
https://marketpress.jp/subscribe/

ベイカレントは急反発

今期18%営業増益で自社株買い

１５日、**ベイカレント・コンサルティング**（６５３２）が急反発。２２年２月期業績について、連結売上高５１０億円（前期比１０・０％増）、営業利益１６０億円（同１８・１％増）を見込んだ。企画力・実行力をベースとしたコンサルティングとデジタルの融合により業績を拡大する。同時に上限４万株（発行済株式総数に対する割合０・２６％）、１２億円の自己株式取得枠設定を発表したことも買い気を誘った。

ベイカレントの日足チャート



公開価格の４・２倍

サイバートラストの初値

週末１６日、前日に東証マザーズに新規上場した**サイバートラスト**（４４９８）は公開価格１６６０円の４・２倍となる６９００円で初値が生まれ、その後はストップ高となる７９００円まで買われた。トラストサービス事業を行う。

転ばぬ先のテクニカル

内外対立で一進一退

先週の東京株式市場は小幅続落となりました。指数は高値圏でのもちあいとなっていますが、４月新年度入り以降は売買代金が３兆円を超える日がなく、ボリューム不足で上値追いが出来なくなってきております。信用買い残が３兆円を超えてきており、株価横ばいでは回転が効きません。例年４月相場は海外投資家資金が日本株に向かう傾向にあり期待されておりますが、信託銀行が１３週連続、都銀地銀なども１９週連続売り越しており、国内勢との対立により一進一退の攻防となっています。

このような盛り上がりに欠ける状況では大型株は不利となり、強い小型株に資金が集まることになりそうです。新株予約権の権利行使により調整しておりました日本電子材料（６８５５）の出直りに期待します。２５日線と７５日線がゴールデン・クロスしてきました。

日々勇太朗

企業レター

バンコク近郊に新倉庫

近鉄エクスプレス

eコマースなど幅広くサービス提供

倉庫外観

近鉄エクスプレス（９３７５）のタイ現地法人キンテツ・ロジスティクス・タイランド（ＫＬＴ）はタイ・バンコク近郊のバンナー地区に倉庫を開設、業務を開始した。

スワンナプーム空港から約２０㎞、バンコク中心部から約３０㎞に立地、バンナーチョンブリエクスプレスウエイにも近く、物流拠点として利便性が高い。倉庫では市場が急拡大している一般消費者向けｅコマースビジネスや食品関連品保管に関する品質基準のＧＭＰ（Ｇｏｏｄ Ｍａｎｕｆａｃｔｕｒｉｎｇ Ｐｒａｃｔｉｃｅ）の認証も取得しており、幅広い品目について様々な物流サービスを提供することが可能。

ＫＬＴは１８年に同地区に１棟目の倉庫を開設しており、２棟目となる今回の新倉庫（３８１６㎡）と合わせて倉庫面積は合計６２８２㎡に拡大する。

前週の動意銘柄

HIOKI79%営業増益

日置電機（６８６６）がストップ高で新値。２１年１２月期第１四半期の連結決算は、営業利益１３億９７００万円（前年同期比７８・６％増）と大幅増益で着地したことを受け、収益上振れが期待された。バッテリー、モーター、５Ｇ関連の計測器の需要が高まる一方、計測器も伸び、２Ｑ計画の１５億円（同５・７％減）に対する進捗率は９３・１％に達する。

東芝は買収提案拒否

東芝（６５０２）が急反落。英投資ファンドＣＶＣの買収提案を拒否すると伝わった。買収提案価格５０００円にサヤ寄せしていたことから、一転して売りが優勢になった。

大和ハウスグループの住宅総合窓口

Livness

［リブネス］

住まいの「買いたい」「売りたい」「リノベしたい」を

ワンストップ解決!

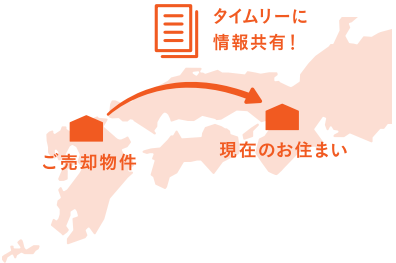
Case #01

「リブネス」の答え　奈良での依頼を福岡で対応！

「売りたい建物や土地は遠方にあるから、依頼先の選定が大変」。大和ハウスグループの「リブネス」は、そんなお悩みを解決できます。実際のケースとして、「福岡の実家を売りたい」という奈良にお住まいのお客さまをサポートしました。

このお客さまは、メンテナンスのために福岡に通うことの負担が大きく、売却を決意されたそうです。まず、豊富な取引実績を持つ「リブネス」の担当者が査定を行い、お客さまに納得いただける売却価格をご提示。市場のニーズを踏まえた販売活動にも力を入れた結果、査定から3ヶ月で成約に至りました。

離れた場所の建物や土地のお悩みもワンストップ解決で安心。それが大和ハウスグループの「リブネス」です。



大和ハウスグループのネットワークを活かし、
遠方の建物・土地のお悩みも
「ワンストップ解決！」

あなたのお住まいのお悩み、お気軽にご相談ください。

今すぐアクセス！
リブネス　検索

家、そして近未来をつくる。

Daiwa House®

大和ハウス工業株式会社〈住宅ストック〉
東京本社　リブネス事業推進部
東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号 〒102-8112
本社　リブネス事業推進部
大阪市北区梅田3丁目3番5号　〒530-8241
www.daiwahouse.co.jp

お問い合わせ
0120
413-109
営業時間
10:00~18:00
土日祝定休

ECO FIRST
エコ・ファースト企業
環境大臣認定
We Build ECO
Daiwa House Group

今週の活躍期待銘柄

ココペリ（4167）

中小企業支援ニーズ強まる

ココペリ（４１６７）の株価は３月２４日の４８５５円を底に上昇、直近では５０日線抜けとなる６０００円台を回復している。同社は昨年１２月１８日に上場後は１月４日に８８３０円まで上昇しており、好実態から再度の高値トライに期待したい。

同社が運営する中小企業支援プラットフォーム「Ｂｉｇ Ａｄｖａｎｃｅ」は地域を超えて全国の企業とオンラインでビジネスマッチングが可能であることから新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている中小企業からの支持が拡大、集計中の前２１年３月期は売上高で従来予想の８億８８００万円から１０億３００万円（前期比２・４倍）へ、営業損益で８６００万円の黒字から１億９７００万円の黒字（前期２１００万円の赤字）と計画超で着地、今期は更に拡大へ。（と）

コロナ追い風に業績急拡大

スマレジ（4431）

中計で大幅拡大施策進める

スマレジ（４４３１）は２５日線を下値支持に過熱感なく水準を切り上げ、青空相場を一段高に向かってきた。

２１年４月期は新型コロナ感染の影響で営業利益６億７８００万円（前期比９．６％減）と上場後初の減益を見込むが、４～５月に大きく落ち込んだ売上げはコロナ禍以前を上回る水準に拡大、第３四半期累計の営業利益は５億９１００万円（前年同期比１６・６％減）で着地したが、高採算のクラウドサービスが伸びたことで、直近３カ月の１１～１月期は２億４６００万円（同３５．９％増）と大幅増益、通期計画に対する３Ｑの進捗率は８７・２％に達する。

中期計画ではアクティブ店舗数増加と顧客単価向上に重点を置いて大幅な拡大施策を進める方針で、店舗向けソリューション提供企業への投資や連携アプリの公募も実施している。（さ）

営業利益3Q進捗率は87％

※チャートは日足

潮流

資源開発成功が株高に!!

メタンハイドレートの商用化急げ

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

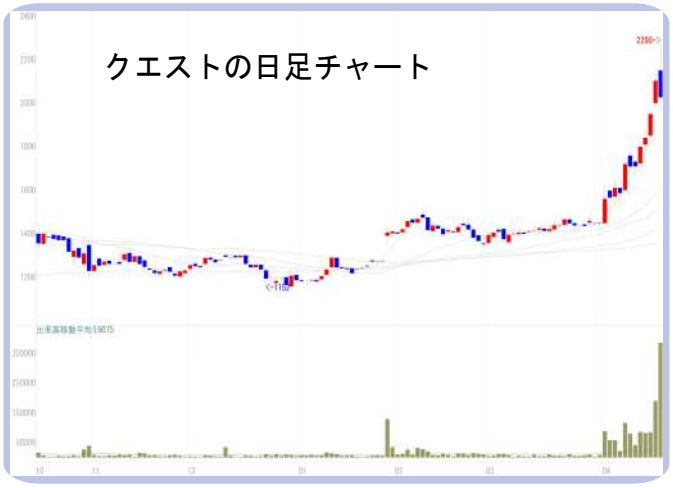
国家にとって石油・天然ガス、レアメタルといった資源は国内産業の発展には欠かせないものだ。アメリカ、中国、ロシアなどの大国は資源が豊かである。アメリカはシェール・オイルの開発でサウジアラビアやロシアを凌ぐ世界１の原油生産国となった。中国はレアメタル（希少金属）生産量が世界１位だ。レアメタルは携帯電話、パソコン、液晶テレビ、ハイブリッドカー、医療機器、太陽電池パネルなどに使われる。特にレアアース（希土類）は９割以上を中国が占めている。

中国のレアアースの最大の輸出先は日本だ。レアメタルは自動車、家電、ＩＴ製品の製造に欠かせない原料である。「ものづくり大国」日本にとって中国に依存している現状は中国からの政治的な圧力に対する不安を抱えている。日本はエネルギーの９９％を輸入に依存している。政府は電気自動車（ＥＶ）に不可欠なレアアースなどの供給が途絶えるリスクを減らすため、年内をめどに、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（ＪＯＧＭＥＣ）が鉱山の探査・開発に過半を出資できるようにすると発表。レアアースはロシアや中国、アフリカなど特定の地域に偏在しており、供給不安や価格変動のリスクが常にある。今後、世界的な電気自動車（ＥＶ）シフトでさらに需要が高まるのは必至だ。

日本は２０５０年脱炭素社会の実現を国家目標としている。資源のない日本はアメリカがシェール・オイル開発を２０年の歳月をかけて成功させたように、日本の最重要開発としてエネルギー開発に取り組まねばならない。日本は海に囲まれその海域の面積を入れると世界６位の広さにもなる。日本近海の海底下には２００年分のレアアースが大量に眠っていることが分かっている。また、海底には天然ガスが採取できるメタンハイドレートも大量に存在しており、国産の新たなエネルギー資源になる可能性がある。

メタンハイドレートの開発は２００１から取り組んでいる。レアアースやメタンハイドレートを経済的に成立する資源として商業化するにはまだ多くの技術課題があるが、国が十分な予算と人材を確保して開発スピードをあげて取り組めば成し遂げることができるはずだ。成功すれば経済力が相当高まり株高に繋がる。

潮流銘柄は**クエスト**（２３３２）、**ヒト・コミュニケーションズＨＤ**（４４３３）、**スタメン**（４０１９）。



200年分のレアアースも

第4波拡大を懸念

方向感乏しくNY下落時は注意

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週比末約８４円安と２週連続で下落した。３万円台に近付くと売られるが２万９５００円に近付くと買いが入る感じで、上値は重いが下値も堅い展開であった。

だが、ＮＹダウが３万４０００ドルを突破し連日高値を更新している中では相対的に弱さも感じられる。これも新型コロナウィルスのワクチン接種が大幅に進みいよいよ経済回復が本格化しようとしている米国と、かたや新型コロナウィルスの変異株が急速に拡大し、第４波に襲われ医療崩壊が現実味を帯びだしている状況との差でもあろう。

医療崩壊が現実味を帯びる

感染拡大の封じ込めに成功しているかのように世界に見られてきた日本であるが、ここにきて「危機管理能力の低さ」が露呈してきている。今まで感染が他国に比べ低く収まっていたのは国の政策のおかげではなく、個人個人の危機意識が高かったからと思われる。

その間に政府は危機に対しての具体的な対応が全く取れてない状況でついに第４波がきてしまった。ワクチン接種も進まず、菅首相が焦ってファイザーに追加供給をお願いしたようだがとにかく対応が遅い。

多くの国民がオリンピック開催よりも新型コロナ収束を願っているのにその決断ができない政府。そんな状況を見透かされたような相場である。相場はＮＹダウとの連動性が低くなってきているが下げる時はより多く連動すると思われるので注意は必要。

今週も感染者数の推移に注目は集まるなか、方向感に乏しい展開と思われる。

チャート的には５日線（２万９６４７円処）、２５日線（２万９５４３円処）が下降しており、２５日線を割ってくると１３週線（２万９２６４円処）が重要な抵抗ラインとなろう。上値は２万９９００円、２月１６日の高値を起点とする上値抵抗ラインがこの水準にある。また、この水準には転換線（２万９８６３円）が位置するが、この転換線を引けで抜いてくれれば３万円台乗せの展開が期待できよう。その上は６日の高値３万０２１０円がターゲットとなってこよう。

今週は２万９３００円から３万０２００円を想定。指数より個別物色の展開となろう。

（ハチロク）

NYダウの日足チャート

日経225先物日足チャート

星野三太郎の 株街往来

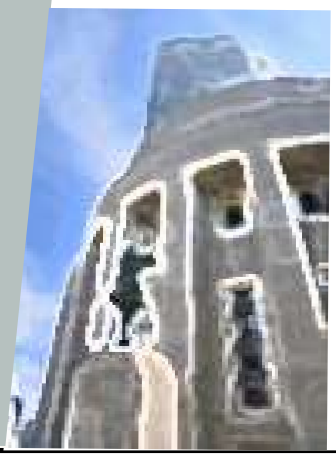
～この先の１年後は？～

１度目の緊急事態宣言発動から１年が経過した。変異型の感染拡大から更なる行動自粛が求められているが、普段の生活では外出を極力控えるなど１年前から人混みを避ける行動をしているので、個人的にはこれ以上の感染対策には限界があると感じている。

普段の買い物に関しては、食品スーパーでは無人レジが増えて、店員に現金を直接渡す機会が１年前に比べてめっきり減った。ユニクロに至っては、複数の衣服を買い物カゴに入れたままで所定の場所に置くだけで瞬時に合計金額が表示される。コロナ禍により、身近な生活で一気にＩＴ化が進んだ印象があるが、その半面で、レジに従事していた店員が不要になるなど、無人化が進むことにより、職にありつけない人が増えていることは深刻な問題だ。

支援金が給付されても１年以上の自粛で、廃業を選択した飲食店も多く、それらで従事していた方も再就職先探しに苦労している。１年後に状況は好転しなかったが、この先の１年後はどうなっているのか？

自粛だけでは生活に限界がきている。



企業レター

農研機構と共同研究

クボタ

スマート生産管理システム開発へ

クボタ（６３２６）は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（茨城県つくば市）と、露地野菜栽培における、生育情報を活用したスマート生産システムの共同研究契約を締結した。

露地野菜は天候や土壌の条件などにより生育が大きく左右されるため、品質・収量の向上には栽培過程で生育状況を診断し、適切な栽培管理を行うことが重要。また、比較的大きな面積で栽培される露地野菜は、食料の安定供給やフードロスの削減、農地保全の観点から、スマート農業技術の確立が最も必要とされている分野。

クボタと農研機構は、土壌データなどの環境データや生育データの収集手法を確立し、環境・生育情報などのビッグデータに基づく露地野菜の収穫時期・収穫量の予測や、栽培改善などのスマート生産管理システムを開発する。

New product

アサヒGHD

ライチまるごと2個分

贅沢に果汁使ったチューハイ

アサヒ贅沢搾り期間限定ライチ

アサヒグループホールディングス（２５０２）グループのアサヒビールは、期間限定商品として「アサヒ贅沢搾り期間限定ライチ」を、４月２７日から全国で発売する。

「アサヒ贅沢搾り期間限定ライチ」は、ライチまるごと２個分にあたるライチの果汁を８％使用したチューハイ。ライチならではのフルーティーで芳醇な香りや、甘みと酸味のバランスが取れたみずみずしい味わいが特長。パッケージデザインは、淡い水色を背景に、鮮やかでみずみずしいライチのイラストを描き、「果実まるごと２個分」の文字を右上に配することで、商品特長を分かりやすく訴求している。

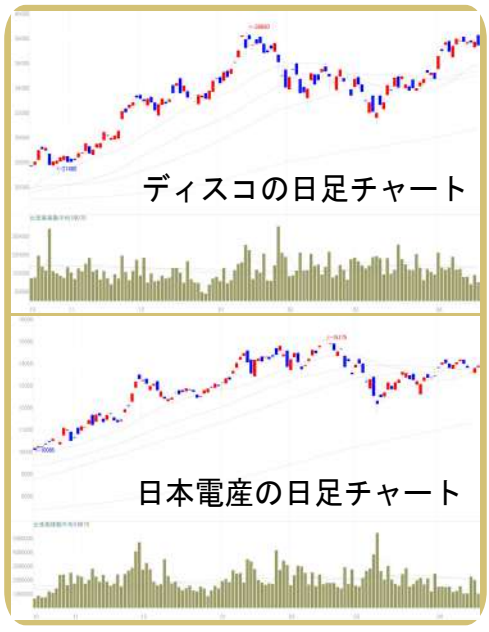
記者の視点

相場見通し

主要企業決算まで膠着？

NYダウ高値更新が下支え

4月第3週の東京市場は、12日に日経平均で2万9876円まで上昇した後は2万9600円割れでは戻す展開となり、極めて狭いレンジでの値動きに終始した。個別では9日に22年2月期予想を発表した**安川電機**（6506）が55%の大幅営業増益も市場コンセンサスに届かなかったことから売られる展開となり、4月下旬からスタートする3月期企業の決算発表への過度な期待が後退したようだ。



国内では新型コロナウイルスの変異種の感染拡大から経済活動正常化への不安も高まっており、上値を追う材料がない。ただ、15日に発表された4月NY連銀製造業景気指数が予想を上回るなど米国の経済指標は軒並み好内容になっており、これを受けてNYダウは3万4000ドル台に乗せて最高値更新した。NY市場の強い動きが東京市場の下支え要因になっている。

今週は19日から米国全土で全成人への新型コロナウイルスワクチン接種が可能になることから、経済活動正常化への期待が更に高まることになろう。20日にP&G、ネットフリックス、22日にインテル、AT&Tなどの決算が予定、国内でも22日に**ディスコ**（6146）、**日本電産**（6594）を皮切りに3月期企業の決算発表が本格化する。

主要アナリストは22年3月期について、強気の予想を試算する傾向が強かっただけに、仮に会社側が大幅増益を予想しても、アナリストコンセンサスに届かない場合は、安川電機のように売られる展開も想定したい。主要企業の決算発表を見極めるまでは、引き続き膠着感の強い展開を想定したい。

今週のスケジュール

- 16日　米3月住宅着工件数(21:30)
  日米首脳会談開催予定(ワシントン)
- 19日　3月貿易統計(8:50)
  3月首都圏新規マンション発売(13:00)
  全米で全成人への新型コロナウィルスワクチン接種が可能に
- 20日　2月第三次産業活動指数(13:30)
  20年国債入札
- 21日　米20年国債入札
- 22日　ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)
  米3月中古住宅販売件数(23:00)
- 23日　3月消費者物価(8:30)
  米3月新築住宅販売件数(23:00)
- 25日　衆議院補欠選挙(北海道2区)、参議院補欠/再選挙(長野・広島)投開票

編集後記

3月の気温が高く桜の開花が早かったが、散ってからは朝晩肌寒い日が増えたと感じる。特に15日は高気圧に覆われて放射冷却が強まり寒い朝になった。昼間は平年並みに気温が上がるが、週明け以降もしばらくは朝晩は10℃を下回るヒンヤリした寒の戻りがあるようで、外出の際には服装に注意が必要らしい。

東証市場は経済正常化に伴なう先々の業績回復まで織り込んだようで、新年度入り以降上値が重い。感染再拡大に歯止めがかからない状況では、一旦距離を置くのが賢明かも知れない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。